えんじん景況レポート

遠軽地方景況レポート（２０２５年１月～３月期）№.７７

ふれあい さわやか
遠軽信用金庫
【URL】https://www.shinkin.co.jp/engaru/

発　行　日　　２０２５年 ４ 月 １ 日
編集／発行　　遠軽信用金庫　経営戦略グループ　経営企画部門
【住所】〒099-0495　北海道紋別郡遠軽町大通南１丁目１－１５
【電話】（0158）42-2141（代表）

● 遠軽地方企業業況調査　調査要領（2025 年 1 月～3 月期）

■調査時期　　2025 年 3 月 3 日～2025 年 3 月 7 日
■調査内容　　①　2024 年 10 月～12 月期と比べた 2025 年 1 月～3 月期の業況
　　②　2025 年 1 月～3 月期と比べた 2025 年 4 月～6 月期の見通し
■調査方法　　当金庫職員による訪問聞き取り調査（調査表は、信金中央金庫が実施する「全国中小企業景気動向調査」の調査表を使用）
■調査対象　　遠軽地方に事業所を有する当金庫お取引先企業 110 社
■業種別内訳

製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合　計
25	5	28	21	29	2	110

■回答企業数　　110 社（回答率 100%）
■分析方法　　ＤＩ（ディフュージョン　インデックス）分析
※　分析においては、卸売業及び不動産業の企業数が少ないため、それぞれ小売業及びサービス業の企業と合算して算出しております。

ＤＩ分析について

１．ＤＩとは
　ＤＩとは、経済事象について、好転・悪化の傾向を判断する指標のことをいいます。
２．当金庫のＤＩ算出方法
　各質問項目につき、「良い」「増加」「上昇」等と回答した企業の割合から、「悪い」「減少」「下降」等と回答した企業の割合を差し引く方法で算出しています。
３．季節変動について
　業況判断ＤＩは、毎年１月～３月期に低下し、４月～６月期に上昇するという季節的な変動（季節変動）がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整（季節調整）は行っておりません。

目　　次

●遠軽地方企業業況調査　調査要領・・・・１Ｐ
●遠軽地方の定義・・・・・・・・・・・・・１Ｐ
●遠軽地方の業況・・・・・・・・・・・・・２Ｐ
●遠軽地方企業業況調査　調査結果・・・・３Ｐ
●グラフで見る調査結果の推移・・・・・・７Ｐ
●特別調査
「外国人・海外情勢と中小企業」について ・８Ｐ

● 遠軽地方の定義

遠軽信用金庫は、遠軽町に本店を置き、北見市・紋別市・旭川市・札幌市・千歳市等の道内１３市２０町１村を営業地区とし、広域に渡って事業展開をしております。その中から、遠軽町・湧別町・佐呂間町の３町を「遠軽地方」と定義し、その地域で事業を行っているお取引先企業の中から、業況調査の対象先を選出させていただいております。

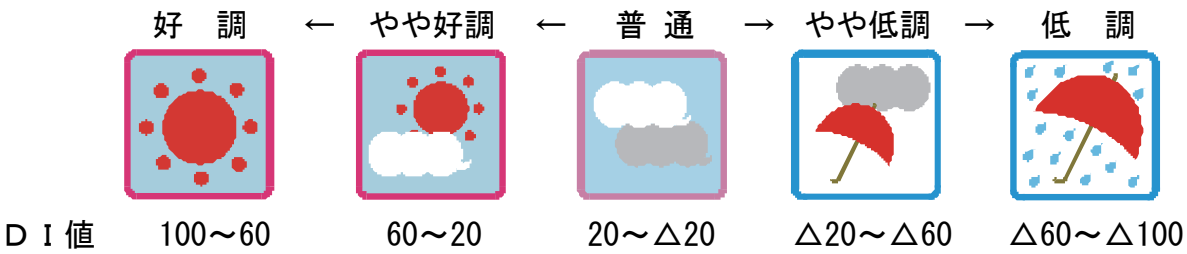
遠軽地方の業況（2025年１月～３月期）

遠軽地方の景況感について、2024 年 10 月～12 月期と比較した 2025 年 1 月～3 月期の業況判断ＤＩを見ると、「建設業」で 20.7 ポイント、「製造業」で 15.9 ポイント、「卸売業・小売業」で 15.2 ポイント、「サービス業・不動産業」で 4.3 ポイントと全ての業種で悪化したことから、「全業種」では前期比 14.5 ポイント悪化の△23.7 となりました。

また、2025 年 1 月～3 月期と比較した 2025 年 4 月～6 月期の予想業況判断ＤＩは、「製造業」で 12.0 ポイント、「サービス業・不動産業」で 4.3 ポイントの改善が予想されたものの、「卸売業・小売業」で 12.1 ポイント、「建設業」で 10.4 ポイントの悪化が予想され、「全業種」の予想判断ＤＩは△26.4 と、今期実績と比べ 2.7 ポイントの悪化が予想される結果となりました。

	製造業	卸売業 小売業	サービス業 不動産業	建設業	全業種
2024 年 10 月～ 12 月期の実績 （前期調査）					
（ＤＩ値）	△ 4.1	△24.2	△17.4	10.4	△ 9.2
2025 年 1 月～ 3 月期の実績					
（ＤＩ値）	△20.0	△39.4	△21.7	△10.3	△23.7
2025 年 4 月～ 6 月期の予想					
（ＤＩ値）	△ 8.0	△51.5	△17.4	△20.7	△26.4

（マークの見方）



遠軽地方企業業況調査　調査結果（2025年１月～３月期）

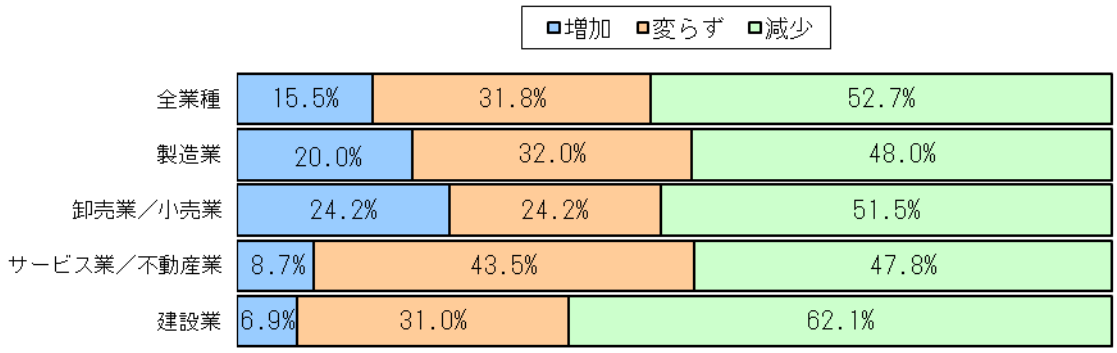
■ 売上状況

2024 年 10 月～12 月期と比較した 2025 年 1 月～3 月期の売上状況ＤＩは、「製造業」で 1.2 ポイントの改善となりましたが、「建設業」で 58.8 ポイント、「サービス業・不動産業」で 52.2 ポイント、「卸売業・小売業」で 18.2 ポイント悪化したことから、「全業種」では前期比 31.6 ポイント悪化の△37.2 となりました。

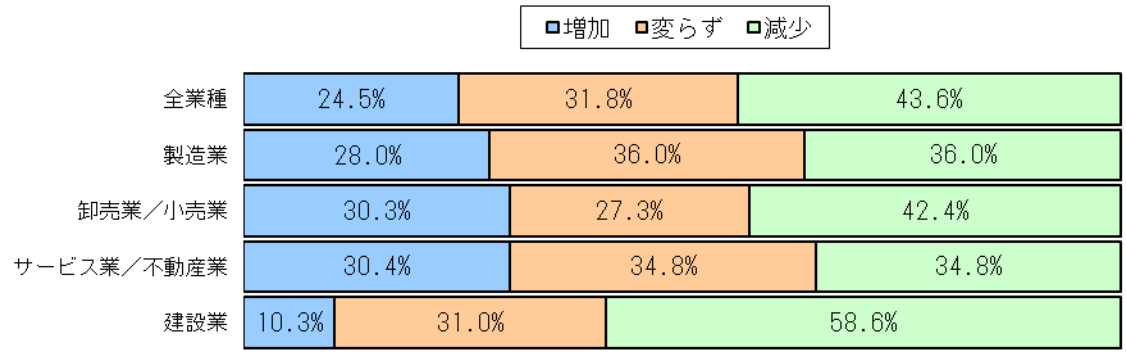
今期実績ＤＩと比較した次期予想ＤＩでは、全ての業種で 18.2 ポイント～65.6 ポイントの改善が予想され、「全業種」の次期予想ＤＩは、今期実績ＤＩと比べ 39.0 ポイント改善の 1.8 の予想結果となりました。

	今期実績ＤＩ	前期実績ＤＩ	変化幅	前年同期比較ＤＩ	次期予想ＤＩ
全業種	△ 37.2	△ 5.6	△ 31.6	△ 19.1	1.8
製造業	△ 28.0	△ 29.2	1.2	△ 8.0	16.0
卸売業・小売業	△ 27.3	△ 9.1	△ 18.2	△ 12.1	△ 9.1
サービス業・不動産業	△ 39.1	13.1	△ 52.2	△ 4.4	△ 8.7
建設業	△ 55.2	3.6	△ 58.8	△ 48.3	10.4

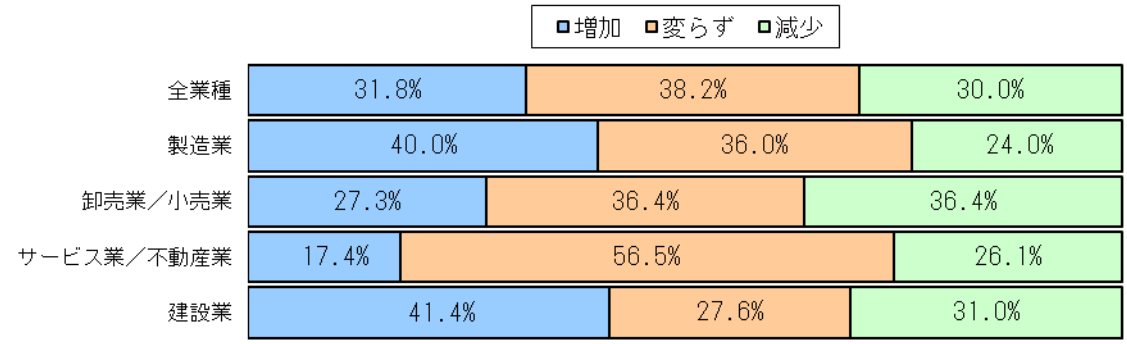
① 2024 年 10 月～12 月期に比べた 2025 年 1 月～3 月期の実績



② 昨年の同じ時期に比べた動き



③ 2025 年 1 月～3 月期に比べた 2025 年 4 月～6 月期の予想



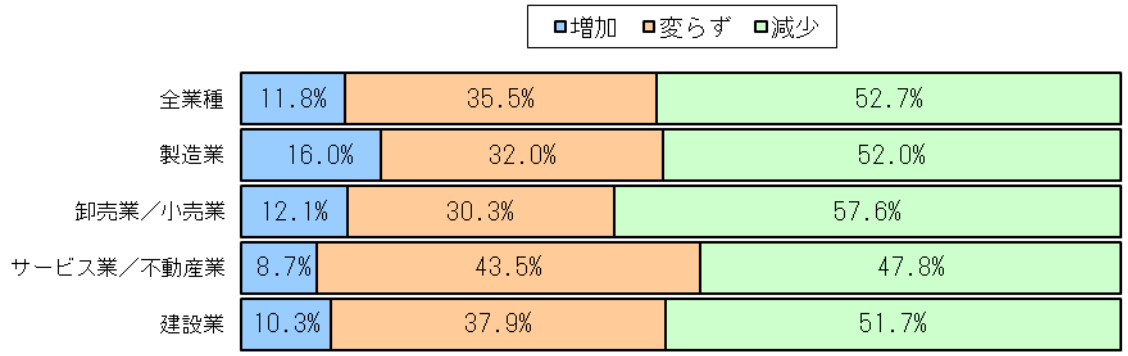
■ 収益状況

2024 年 10 月～12 月期と比較した 2025 年 1 月～3 月期の収益状況ＤＩは「サービス業・不動産業」で 52.2 ポイント、「建設業」で 23.5 ポイント、「製造業」及び「卸売業・小売業」で 15.2 ポイント悪化したことから、「全業種」では前期比 25.2 ポイント悪化の△40.9 となりました。

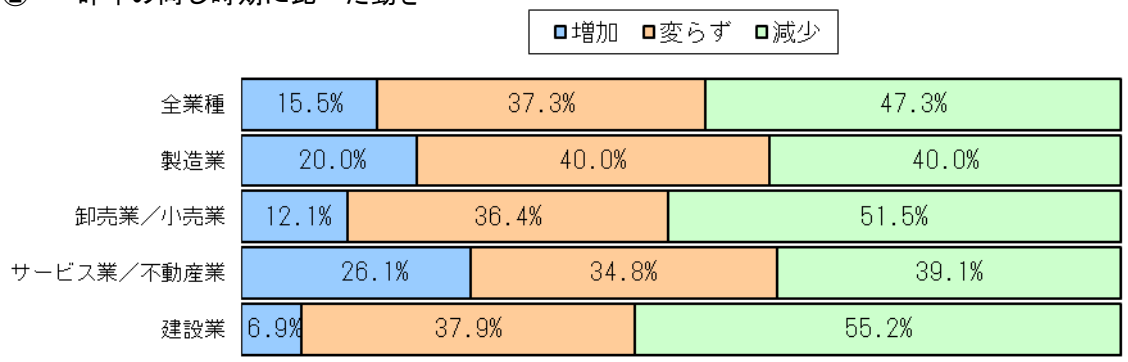
今期実績ＤＩと比較した次期予想ＤＩでは、全ての業種で 24.0～30.4 ポイントの改善が予想され、「全業種」の次期予想ＤＩは、今期実績ＤＩと比べ 27.3 ポイント改善の△13.6 の予想結果となりました。

	今期実績ＤＩ	前期実績ＤＩ	変化幅	前年同期比較ＤＩ	次期予想ＤＩ
全業種	△ 40.9	△ 15.7	△ 25.2	△ 31.8	△ 13.6
製造業	△ 36.0	△ 20.8	△ 15.2	△ 20.0	△ 12.0
卸売業・小売業	△ 45.5	△ 30.3	△ 15.2	△ 39.4	△ 15.2
サービス業・不動産業	△ 39.1	13.1	△ 52.2	△ 13.0	△ 8.7
建設業	△ 41.4	△ 17.9	△ 23.5	△ 48.3	△ 17.2

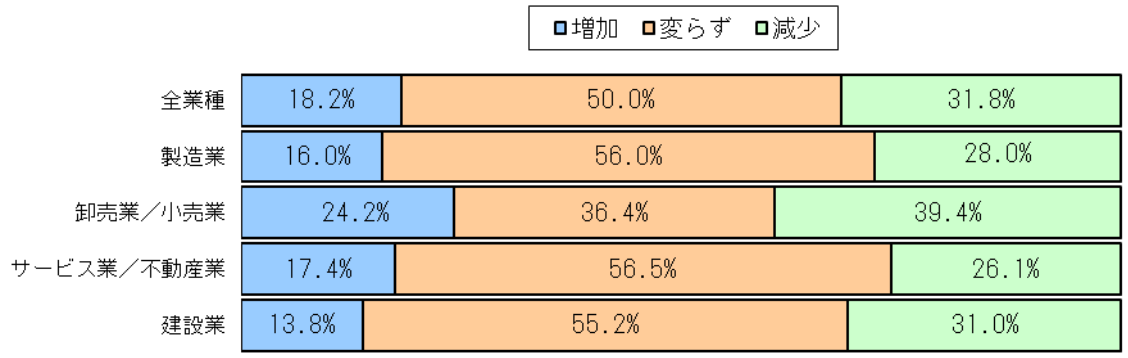
① 2024 年 10 月～12 月期に比べた 2025 年 1 月～3 月期の実績



② 昨年の同じ時期に比べた動き



③ 2025 年 1 月～3 月期に比べた 2025 年 4 月～6 月期の予想



■ その他の項目（※計数のみ）

1．受注残（製造業・建設業のみ）

● 2025 年 1 月～3 月期実績

	増　加	変らず	減　少	ＤＩ値
製造業	12.0	40.0	48.0	△ 36.0
建設業	6.9	37.9	55.2	△ 48.3

● 2025 年 4 月～6 月期予想

	増　加	変らず	減　少	ＤＩ値
製造業	20.0	64.0	16.0	4.0
建設業	27.6	34.5	37.9	△ 10.3

2．施工高（建設業のみ）

● 2025 年 1 月～3 月期実績

	増　加	変らず	減　少	ＤＩ値
建設業	3.4	44.8	51.7	△ 48.3

● 2025 年 4 月～6 月期予想

	増　加	変らず	減　少	ＤＩ値
建設業	27.6	37.9	34.5	△ 6.9

3．販売価格（製造業、卸売業／小売業、不動産業）、料金価格（サービス業）、請負価格（建設業）

● 2025 年 1 月～3 月期実績

	上　昇	変らず	下　降	ＤＩ値
全業種	34.5	55.5	10.0	24.5
製造業	48.0	48.0	4.0	44.0
卸売業 小売業	60.6	33.3	6.1	54.5
サービス業 不動産業	17.4	78.3	4.3	13.1
建設業	6.9	69.0	24.1	△ 17.2

● 2025 年 4 月～6 月期予想

	上　昇	変らず	下　降	ＤＩ値
全業種	30.9	61.8	7.3	23.6
製造業	24.0	76.0	0.0	24.0
卸売業 小売業	51.5	42.4	6.1	45.4
サービス業 不動産業	30.4	69.6	0.0	30.4
建設業	13.8	65.5	20.7	△ 6.9

4．原材料価格（製造業）、仕入価格（卸売業／小売業、不動産業）、材料価格（サービス業、建設業）

● 2025 年 1 月～3 月期実績

	上　昇	変らず	下　降	ＤＩ値
全業種	68.8	29.4	1.8	67.0
製造業	72.0	24.0	4.0	68.0
卸売業 小売業	81.8	15.2	3.0	78.8
サービス業 不動産業	63.6	36.4	0.0	63.6
建設業	55.2	44.8	0.0	55.2

● 2025 年 4 月～6 月期予想

	上　昇	変らず	下　降	ＤＩ値
全業種	67.9	31.2	0.9	67.0
製造業	68.0	32.0	0.0	68.0
卸売業 小売業	66.7	30.3	3.0	63.7
サービス業 不動産業	59.1	40.9	0.0	59.1
建設業	75.9	24.1	0.0	75.9

５．原材料在庫（製造業）、在庫（卸売業／小売業、不動産業、建設業）

● 2025 年 1 月～3 月期実績

	過　剰	適　正	不　足	ＤＩ値
全業種	11.4	75.0	13.6	△　2.2
製造業	12.5	70.8	16.7	△　4.2
卸売業 小売業	21.2	66.7	12.1	9.1
不動産業	0.0	0.0	100.0	△100.0
建設業	0.0	93.1	6.9	△　6.9

● 2025 年 4 月～6 月期予想

	過　剰	適　正	不　足	ＤＩ値
全業種	6.8	76.1	17.0	△ 10.2
製造業	4.2	75.0	20.8	△ 16.6
卸売業 小売業	15.2	66.7	18.2	△　3.0
不動産業	0.0	0.0	100.0	△100.0
建設業	0.0	93.1	6.9	△　6.9

６．資金繰り

● 2025 年 1 月～3 月期実績

	楽	変らず	苦しい	ＤＩ値
全業種	4.6	79.8	15.6	△ 11.0
製造業	8.3	79.2	12.5	△　4.2
卸売業 小売業	0.0	69.7	30.3	△ 30.3
サービス業 不動産業	0.0	91.3	8.7	△　8.7
建設業	10.3	82.8	6.9	3.4

● 2025 年 4 月～6 月期予想

	楽	変らず	苦しい	ＤＩ値
全業種	1.8	81.7	16.5	△ 14.7
製造業	4.2	87.5	8.3	△　4.1
卸売業 小売業	0.0	66.7	33.3	△ 33.3
サービス業 不動産業	0.0	87.0	13.0	△ 13.0
建設業	3.4	89.7	6.9	△　3.5

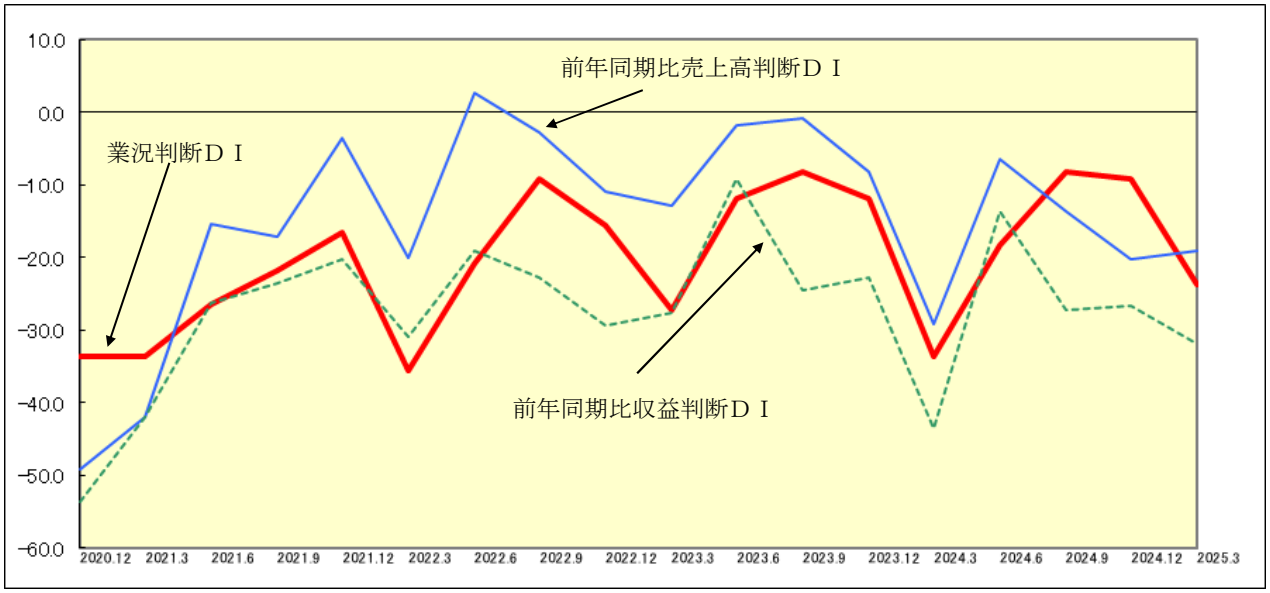
※　全国中小企業景気動向調査（信金中央金庫実施）の調査結果に基づき算出しております。

※　各項目のパーセンテージは、小数点以下第２位を四捨五入で表示しておりますので、合計が１００％とならない場合やＤＩ値が一致しない場合があります。

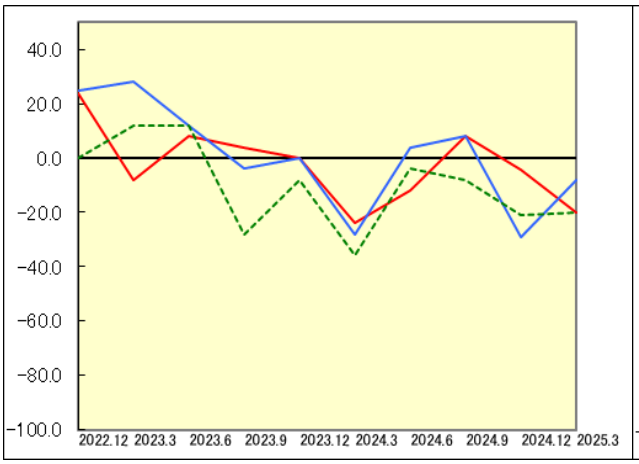
グラフで見る調査結果の推移

● 主要判断ＤＩの推移

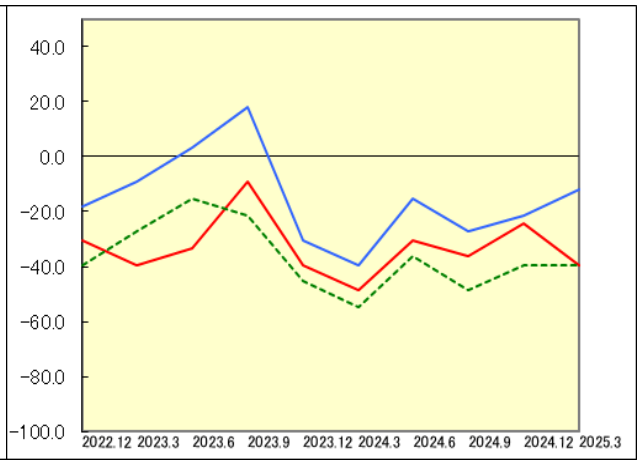
【全業種総合】



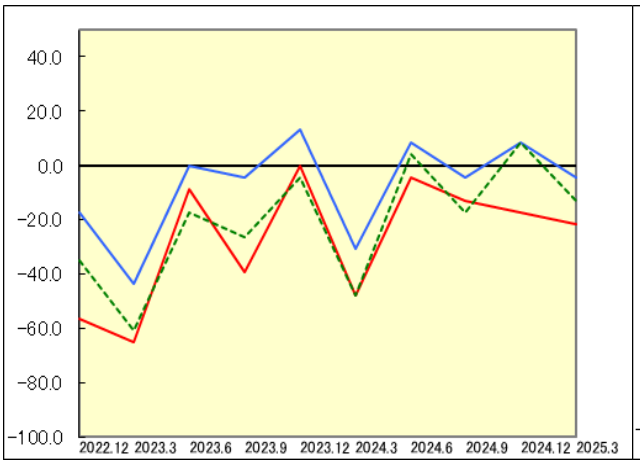
【製造業】



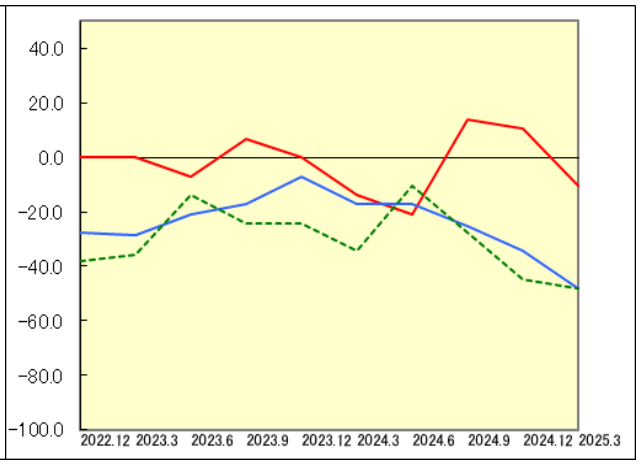
【卸売業・小売業】



【サービス業・不動産業】



【建設業】



特別調査「外国人・海外情勢と中小企業」について

外国人との接触機会について、コロナ前と現在の状況を比較して概ね水準が戻ったと感じている先は 42.7%となりました。一方、「わからない」と回答した先は 47.3%となり、多くの事業先が、実感はまだ湧かないと感じていることがわかる結果となりました。

外国人労働者の雇用については、雇用をしている事業先は全体の 9%という結果となり、遠軽地方では人手が充足していることや受入負担の重荷から、外国人雇用をしていない先が多いことがわかりました。また、外国企業向けの売上については、「ない」と回答した事業先は 74.5%と、国内の売上だけで十分と考えている事業先が多いことがうかがえる結果となりました。

人材定着に向けた賃金引き上げについては、回答が半々に分かれる結果となり、引き上げしないと回答した事業先の中では、業績低迷や賃上げに見合う価格転嫁ができていないことを理由に実施をしていない先もいることがわかる結果となりました。

問１．昨今貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感はありますか。あてはまるものを１から４の中から１つ選んでお答えください。また、外国との関わりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向はありますか。５から９の中から１つ選んでお答えください。

【外国人との接触機会】

１．コロナ前を上回っている	10.9%
２．コロナ前とほぼ同水準	31.8%
３．コロナ前を下回っている	2.7%
４．わからない	47.3%
（未回答）	7.3%

【ビジネスチャンスを増やす意向】

５．大いにある	2.7%
６．どちらかというとある	14.5%
７．どちらかというとない	21.8%
８．まったくない	18.2%
９．わからない	37.3%
（未回答）	5.5%

問２．貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している場合は、従業員全体に占める外国人労働者の割合を１から６の中から１つ選んでお答えください。また、雇用していない場合は、外国人労働者を雇用していない理由を７から０の中から１つ選んでお答えください。

【外国人労働者を雇用している】

１．５０%以上	1.8%
２．４０%～５０%	1.8%
３．３０%～４０%	0.9%
４．２０%～３０%	0.0%
５．１０%～２０%	1.8%
６．１０%未満	2.7%

【外国人労働者を雇用していない】

７．人手が充足しており必要ない	40.0%
８．受入負担（就労環境整備、育成コスト等）が重い	20.0%
９．雇用方法が分からない、行政手続きの負担が重い	6.4%
０．コミュニケーションなどで心配がある	16.4%
（未回答）	8.2%

問３．貴社では、売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、若しくは外国企業向けの売上（輸出を含む）はどれくらいですか。あてはまるものを１から６の中から１つ選んでお答えください。売上がない場合は７を選択ください。

【外国向けの売上がある】

１．５０%以上	0.9%
２．４０%～５０%	0.0%
３．３０%～４０%	0.9%
４．２０%～３０%	0.0%
５．１０%～２０%	0.0%
６．１０%未満	15.5%
７．外国向けの売上はない	74.5%
（未回答）	8.2%

問４．貴社では、外国向けの売上を増加させるための取り組みを行っていますか。行っている企業は、特に行っている取り組みについて１から５の中から１つ選んでお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について６から０の中から１つ選んでお答えください。

【外国向けの取り組みを行っている】

１．製品・商品・サービス面の開発強化	0.9%
２．営業力の強化	0.9%
３．ネットや広告による情報発信	1.8%
４．海外拠点の設置・強化	0.9%
５．その他	0.0%

【外国向けの取り組みを行っていない】

６．国内だけで十分な売上がある	42.7%
７．何をすればいいのかわからない	16.4%
８．人材が不足している	6.4%
９．資金面で余裕がない	3.6%
０．その他	14.5%
（未回答）	11.8%

問５．貴社では、人材定着などに向けて、２０２５年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引き上げを実施（実施予定を含む）しますか。引き上げる場合はその賃金引上げ率について１から４の中から１つ選んでお答えください。また、引き上げない場合は引き上げなかった理由について５から０の中から１つ選んでお答えください。

【引き上げ】

１．０%以上２%未満	15.5%
２．２%以上４%未満	24.5%
３．４%以上６%未満	10.9%
４．６%以上	3.6%

【引き上げない】

５．賃上げに見合う価格転嫁ができてない	7.3%
６．同業や同地域内の他社が上げていない	0.0%
７．今後の業績見通しが不透明	8.2%
８．売上の低迷や伸び悩み	4.5%
９．これまでに賃金を引き上げ済み	10.0%
０．自社に従業員はいない（家族経営など）	7.3%
（未回答）	8.2%

※各項目のパーセンテージは、小数点以下第 2 位を四捨五入で表示しており、合計が 100%とならない場合があります。